

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 2 日

支出負担行為担当官

人吉農芸学院長 小 林 健 治

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和 8 年度人吉農芸学院で使用するプロパンガスの継続的供給に関する単価契約

(2) 調達数量及び仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行場所

熊本県球磨郡錦町木上北 2 2 3 - 1 人吉農芸学院

(4) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(5) 入札方法

ア 紙入札又は電子調達システムによる。

イ 入札金額は、1 立方メートル当たりの消費税抜き単価（小数点第 2 位まで）とすること。

ウ 落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の 1 0 % に相当する額（小数点第 2 位まで）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札金額とすること。

2 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 7 0 条の規定

に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 法務省所管契約事務取扱規程第6条第3項の規定に基づき、令和7・8・9年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、入札説明書受領時点では当該競争参加資格を有しない場合でも、証明書等の提出期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格名簿に登載された者は、当該競争参加資格を有する者として取扱う。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には、当該資格を有する者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 暴力団が実質的に経営を支配する業者、又はこれに準ずる者のいずれにも該当しない者であること。
- (7) 各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
〒868-0301 熊本県球磨郡錦町木上北223-1
人吉農芸学院 庶務課

電話番号 0966-38-3102

- (2) 入札説明書等の交付期間及び入手方法

ア 交付期間

本年2月2日（月）から同月17日（火）の午前9時30分から午後5時まで（ただし、午後零時から午後1時を除く。また、行政機関の休日に関する法律第1条に規定する行政機関の休日を除く。）の期間。

イ 入手方法

入札説明書等は、調達ポータル（<https://www.p-portal.go.jp/>）からダウンロードできる。また、上記(1)の場所にて交付する（郵送での交付を希望する者は、上記

(1)に問い合わせること。)

(3) 入札説明

入札説明書の配布をもって入札説明とする。

(4) 証明書等の提出期限及び提出場所

本年2月18日(水)午後5時までに、上記(1)の場所又は調達ポータルにて提出

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 本年2月25日(水)午後1時30分

イ 場所 人吉農芸学院会議室又は調達ポータル

ウ 調達ポータルにより入札する場合は、本年2月25日(水)午前11時までにを行うこと。

エ 紙による入札の場合は、開札日時に上記(1)の場所に入札書を持参又は郵送(書留)すること。

4 入札保証金及び契約保証金

免除

5 入札の無効

以下の入札は、無効とする。

(1) 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

(2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

(3) 入札に関する条件に違反した入札

(4) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札

(5) 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札

6 契約書作成の要否

要

7 その他

(1) 本入札及び契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

(2) この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類等及び必要な証明書等を、証明書等の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、提出した書類等の内容に関し、支出負担行為担当官からの照会があった場合には、それに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と

する。

(4) 手続きにおける交渉の有無
無

(5) その他、詳細は入札説明書による。